

ロコガイド(4497)

[情報・通信業] 東証マザーズ

2020年6月24日

執筆担当者: QUICK 企業価値研究所 清水康之

【業績データ】 会計基準: 日本基準

(%は前期比増減率)

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		当期純利益(百万円)	
単 19/3 期	1,008	101.4%	146	-	145	-	156	-
単 20/3 期	1,424	41.2%	342	133.5%	340	133.7%	221	41.6%

注: 20/3 期業績は監査未了

出所: 目論見書、有価証券届出書

1. 事業内容

チラシ・買い物情報サイト「トクバイ」を運営

新聞折込チラシを中心とした買い物情報をパソコンやスマートフォンで閲覧できる情報サイト「トクバイ」を運営する。小売企業は、チラシの画像データや地域に応じた情報を配信ができ、ユーザー（消費者）は、店舗の情報を無料で閲覧することができる。

「トクバイ」を通じて情報発信するのは、地域の食品スーパーやドラッグストア、ホームセンターが中心で、小売企業の販促部門が一括して発信できるほか、各店舗のパソコンからの発信も可能。登録企業であれば情報発信は無料でもできるが、月額 5000 円からの「有料掲載プラン」を契約すると、チラシ・商品などの基本情報掲載に加え、特売商品やタイムセールクーポン、店頭イベント情報などを、ユーザーが登録時に入力した郵便番号やスマホの位置情報をもとに地域を指定して配信できる。収益源は大別して有料掲載店舗からの機能利用料と、サイト上の広告枠の販売による広告料収入の 2 つ。

<売上構成> (19/3 期単独、外部顧客への売上高): インターネットメディア事業 100%(単一セグメント)。

2016 年、クックパッドからの新設分割によりトクバイを設立。同年、MBO(経営陣が参加する買収)によりクックパッドから独立。19 年、商号をロコガイドに変更。

2. 事業動向

新聞折込広告のネットシフトを背景に有料契約店舗数が拡大

19/3 期通期の単独業績は、売上高が 18/3 期比 2.0 倍の 10.1 億円、営業損益が 1.5 億円の黒字(18/3 期は 2.0 億円の赤字)だった。小売業において新聞折込広告からインターネット広告へのシフトが進展し、「トクバイ」を使って情報発信する有料契約店舗数は同 2.0 倍の 2 万 328 店舗に増えた。食品スーパーマーケット、ドラッグストア、ホームセンター等での利用が拡大。利用拡大に伴いサーバー利用料などが同 22.7% 増加、業容拡大で給与・手当も同 35.5% 増加したが、増収と採算の改善で吸収し、営業損益は同 3.5 億円改善した。

続く、20/3 期 3Q 累計の単独業績は売上高が 10.4 億円、営業利益が 2.7 億円だった(前年同期実績は公表していない)。掲載情報量の拡大に向け、家電やスポーツ用品などの専門小売業態の開拓を進めた結果、19 年 12 月末時点での有料契約店舗数は 2 万 4660 店舗に拡大。ユーザー獲得のための店頭販促に伴う広告宣伝費等がかさんだが、営業利益は前期通期実績を超える水準となった。なお、監査未了の参考値として会社側が発表した、20/3 期通期の単独業績は、売上高が 19/3 期比 41.2% 増の 14.2 億円、営業利益が同 2.3 倍の 3.4 億円。

本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認ください。

3. 主なリスク要因()

- ・ 同社の主な収益源は、小売企業によるサイトの機能利用料であるため、小売企業の販促費抑制、競合サービスの出現等により、有料契約社数の増加が計画通りに推移しない可能性がある。このような場合、同社の事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 同社の売上高の一部には、Google Asia Pacific Pte.Ltd.(以下、GoogleAP)が提供するアドネットワークからの収益があり、総売上高に占めるその割合は13.7%(19/3期実績)となっている。GoogleAPの事業方針の変更などが生じた場合、同社の事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 同社では、業容拡大に向け新規事業や新規サービス(以下、新規事業等)への投資を行う可能性がある。新規事業等については、予め回収可能性を十分に調査・検討し実行する考えだが、安定収益を創出するにはある程度の期間を要する場合があり、その期間において人件費等の先行投資により一時的に利益率が低下し、同社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。また、想定していた成果を上げることができない場合、撤退コストが発生することがあり、結果として同社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 「トクバイ」では不特定多数の利用者同士がクチコミ(評判)等で独自にコミュニケーションを図っており、こうしたコミュニケーションにおいては、他人の知的財産権、名誉、プライバシー、その他の権利等の侵害が生じる危険性が存在している。

()目論見書、有価証券届出書記載の「事業等のリスク」などから主なリスク要因を抽出

4. 会社沿革

- ・ 2016年7月、クックパッドからの新設分割によりトクバイを設立
- ・ 同年12月、経営陣によるMBOによりクックパッドから独立
- ・ 17年6月、買い物に関するコンテンツメディア「トクバイニュース」の提供開始
- ・ 同年7月、地域のよりみち情報サービス「ロコナビ」の運営開始
- ・ 19年8月、商号をロコガイドに変更

5. 会社主要データ

【代表者】代表取締役 穂田 誉輝

【本店所在地】東京都港区

【設立日】2016年7月

【引受証券会社、新規上場会社概要掲載順】みずほ証券、クレディ・スイス証券、SBI証券、野村証券、大和証券、マネックス証券、楽天証券、三田証券

【監査人】あずさ

【大株主、株数()、%、初回目論見書掲載順位上位6位】穂田 誉輝(6,796,000、90.30)、沖本裕一郎(304,000、4.04)、前田卓俊(100,000、1.33)、片桐 優(68,000、0.90)、池田拓司(50,000、0.66)、林 展宏(20,000、0.27)

()新株予約権がある場合は潜在株式数を含む

【公開価格】2,000円

本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認ください。

執筆担当者による宣言

私 清水康之 は、本調査資料に表明された見解が目論見書等の会社側の資料・見解を中立的な立場から要約したものであり、私自身の分析評価および特定の見解を表明するものではないことをここに証明します。また私は、本資料で特定内容の要約を行うことに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

利益相反に関する開示事項

n 株式会社QUICK(以下、「QUICK」)は、契約先証券会社との契約に基づき、契約先証券会社へのレポート提供を一定の期間にわたって定期的・継続的に行うことに対する包括的な対価を契約先証券会社から得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。また、銘柄の選定もQUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が独自の判断で行っており、契約先証券会社を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。

n QUICKまたはQUICK企業価値研究所の執筆担当者と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

Sample

金融商品取引法に基づく表示事項

本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：証券株式会社 金融商品取引業者 財務局第 号

加入協会：日本証券業協会、... (注：加入協会名はすべて記入します)

本資料は、前ページの利益相反に関する開示事項に記載のとおり、株式会社QUICK(以下、「QUICK」)の一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。お客様への本資料のご提供は証券株式会社(以下、「当社」)が行っております。

手数料等およびリスクについて

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 . % (税込み) (万円以下の場合、円(税込み))の手数料が必要となります。株式は、株価の変動により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替相場の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

証券およびQUICK 免責事項

- 本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況および投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等およびリスクについて」に記載のとおり、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいてQUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成し、証券(以下、「当社」)がお客様にご提供いたしますが、当社および同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社およびQUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。

著作権等：本資料に関する一切の知的財産権は、原則としてQUICKまたは情報提供元に帰属します。事前の承諾なく、本資料の一部または全部の複製または転送等を行わないようお願い致します。

本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認ください。